

平成26年度
米原市財務書類4表
－ 総務省方式改訂モデル －

平成28年2月
米原市総務部財政課

平成26年度 米原市財務書類4表 目次

第1 概要

- 1 はじめに 1 ページ

- 2 財務書類4表について
 - (1)貸借対照表 1 ページ
 - (2)行政コスト計算書 1 ページ
 - (3)純資産変動計算書 1 ページ
 - (4)資金収支計算書 1 ページ

- 3 財務書類4表の関連 2 ページ

- 4 財務書類4表の作成基準
 - (1)作成モデル 2 ページ
 - (2)作成基礎データ 2 ページ
 - (3)作成基準日および対象期間 3 ページ
 - (4)対象会計の範囲 3 ページ

第2 普通会計の財務書類

- 1 普通会計財務書類の範囲 4 ページ

- 2 貸借対照表
 - (1)貸借対照表とは 4 ページ
 - (2)貸借対照表 9 ページ
 - (3)貸借対照表(市民1人当たり) 10 ページ
 - (4)貸借対照表の説明 11 ページ

- 3 行政コスト計算書
 - (1)行政コスト計算書とは 13 ページ
 - (2)行政コスト計算書 14 ページ
 - (3)行政コスト計算書(市民1人当たり) 15 ページ
 - (4)行政コスト計算書の説明 16 ページ

- 4 純資産変動計算書
 - (1)純資産変動計算書とは 17 ページ
 - (2)純資産変動計算書 18 ページ
 - (3)純資産変動計算書(市民1人当たり) 19 ページ
 - (4)純資産変動計算書の説明 20 ページ

- 5 資金収支計算書
 - (1)資金収支計算書とは 22 ページ
 - (2)資金収支計算書 23 ページ
 - (3)資金収支計算書(市民1人当たり) 24 ページ
 - (4)資金収支計算書の説明 25 ページ

6	普通会計財務書類4表の分析	
	(1)社会資本形成の世代間負担比率	26 ページ
	(2)歳入額対資産比率	26 ページ
	(3)有形固定資産の行政目的別割合	27 ページ
	(4)資産老朽化比率	27 ページ
	(5)受益者負担比率	28 ページ
	(6)行政コスト対公共資産比率	28 ページ
	(7)行政コスト対税收等比率	29 ページ
	(8)地方債の償還可能年数	30 ページ
第3	連結財務書類	
1	連結財務書類の範囲および前提条件	
	(1)連結の範囲	31 ページ
	(2)連結の前提条件	32 ページ
2	連結貸借対照表	
	(1)連結貸借対照表	33 ページ
	(2)連結貸借対照表(市民1人当たり)	34 ページ
	(3)連結貸借対照表の説明	35 ページ
3	連結行政コスト計算書	
	(1)連結行政コスト計算書	36 ページ
	(2)連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	37 ページ
	(3)連結行政コスト計算書の説明	38 ページ
4	連結純資産変動計算書	
	(1)連結純資産変動計算書	39 ページ
	(2)連結純資産変動計算書(市民1人当たり)	40 ページ
	(3)連結純資産変動計算書の説明	41 ページ
5	連結資金収支計算書	
	(1)連結資金収支計算書	42 ページ
	(2)連結資金収支計算書(市民1人当たり)	43 ページ
	(3)連結資金収支計算書の説明	44 ページ
6	連結財務書類4表の分析	
	(1)社会資本形成の世代間負担比率	45 ページ
	(2)有形固定資産の行政目的別割合	45 ページ
	(3)受益者負担比率	46 ページ
	(4)行政コスト対公共資産比率	47 ページ

第1 概要

1 はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義が採られているため、収入と支出を差引きする単式簿記の方法で行われています。このため、どこに資産があるのかは分かっているにもかかわらず、現在どれくらいの資産価値があるのか分からない状態でした。そのため、現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析、公表するために、民間企業的な会計手法の導入が必要とされるようになりました。

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取組が示され、連結財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に公表することになりました。

これを受けて、本市では、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計財務書類4表および本市の全ての会計、一部事務組合、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つのグループとみなした連結財務書類4表を作成し、公表しています。

2 財務書類4表について

(1) 貸借対照表

本市が保有している資産や債務の情報を示すもので、これまでに形成してきた資産とそのために使われた財源を対比し、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにしたものです。これにより、行政サービスのために提供するための資産をどのくらい保有しているのか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるのかを知ることができます。

(2) 行政コスト計算書

本市が1年間に提供した経常的な行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比しており、どのようなサービスにどれだけのコストが掛かり、それが受益者負担でどのくらい賄われているのかが明らかになります。

(3) 純資産変動計算書

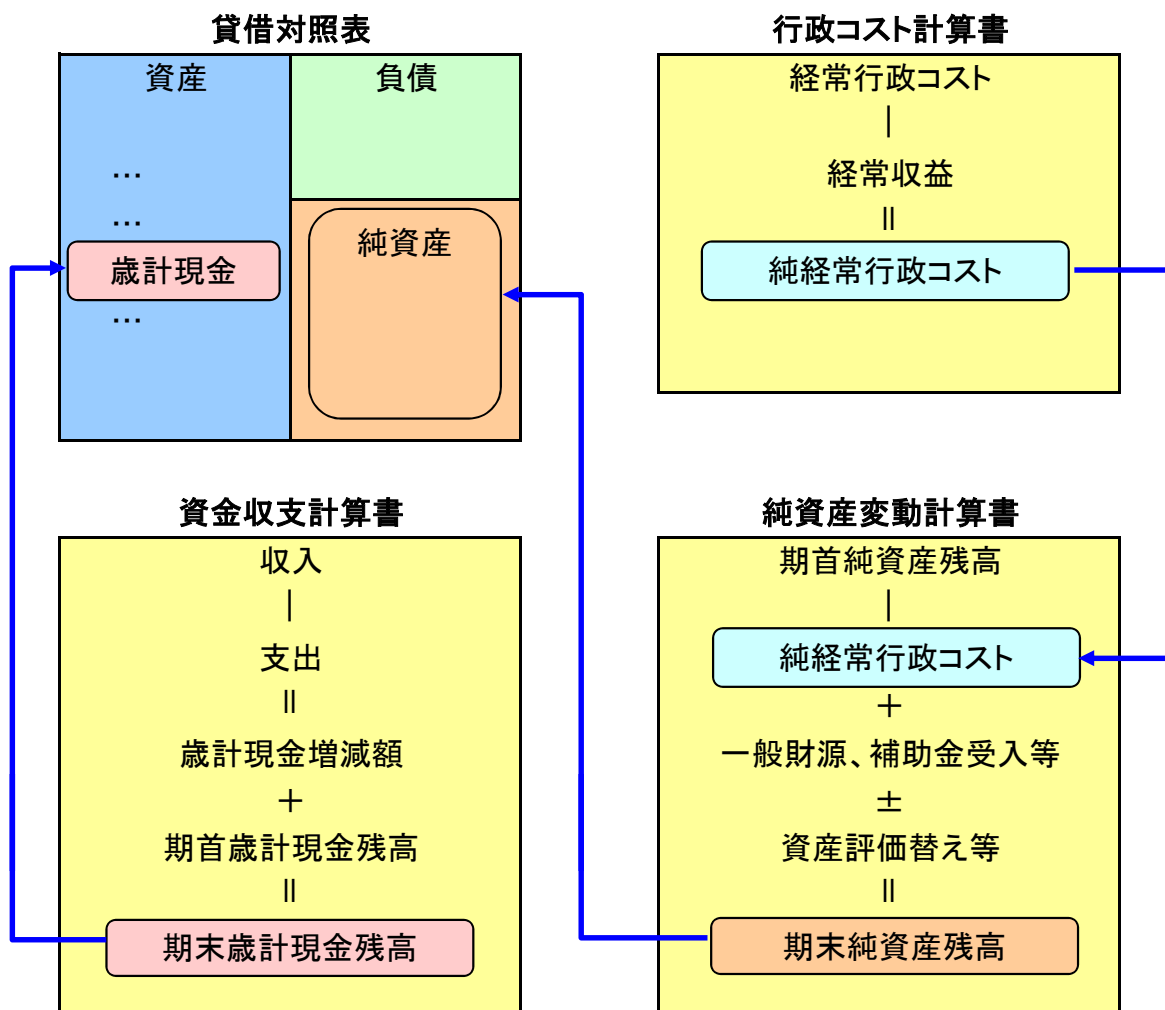
本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度でどのように増減したのかを明らかにしたものです。純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したのかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか将来世代の負担が増えたことを表します。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示するものです。地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているのかを知ることができます。

3 財務書類4表の関連

財務書類4表は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表から構成されますが、この4表の関連を図示すると次のようになります。



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

4 財務書類4表の作成基準

(1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成基礎データ

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」、「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」および「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に準じ、普通会計、公営事業会計(企業会計、特別会計)、一部事務組合および広域連合については、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」および当該団体で作成されている決算書類を基に作成しました。

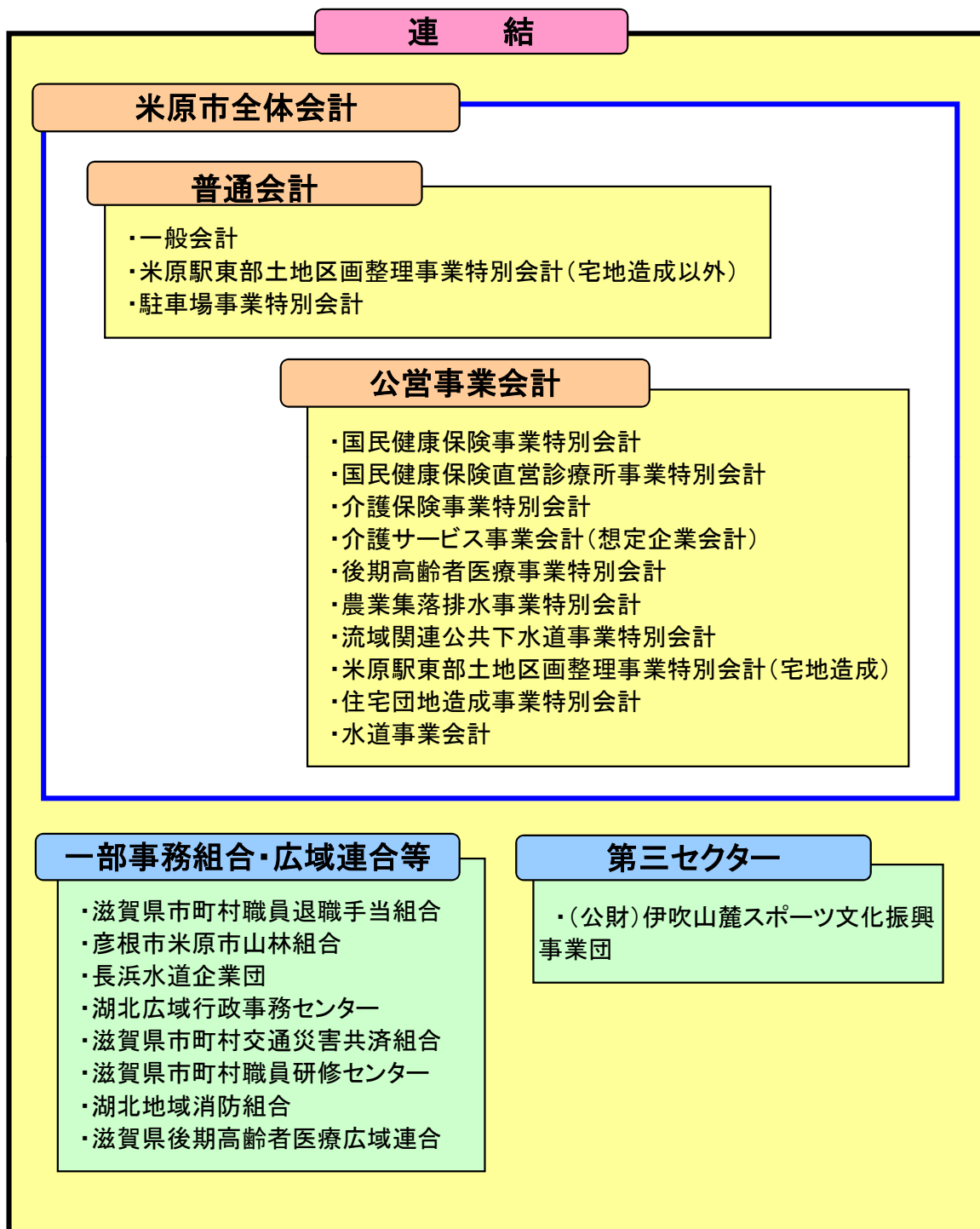
(3) 作成基準日および対象期間

貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までを作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計、一部事務組合および広域連合における出納整理期間中(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)の出納については、基準日および対象期間までに終了したものとして処理しています。

(4) 対象会計の範囲

普通会計財務書類4表および連結財務書類4表の会計範囲は次のとおりです。



第2 普通会計の財務書類

1 普通会計財務書類の範囲

普通会計財務書類とは、一般会計に加え、普通会計の範囲に含めた特別会計(以下「普通会計」という。)に係る財務書類4表です。

本市の場合は、一般会計に加え、米原駅東部土地区画整理事業特別会計(宅地造成以外)および駐車場事業特別会計が普通会計の範囲に含まれます。

2 貸借対照表

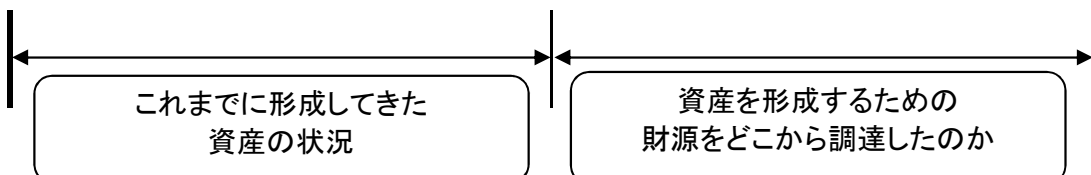
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、本市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達されたのかを総括的に示す表です。

貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスを表していることから、バランスシートとも呼ばれています。借方(左側)に保有している土地、建物、預金などの「資産」を示し、貸方(右側)にその資産形成のために将来の世代が負担し、今後の支払が必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、支払の必要がない「純資産」がいくらあるのかを示しています。

■ 貸借対照表の概要

借 方	貸 方
資産 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (例)道路、学校、売却可能資産、貸付金、基金、現金など	負債 将来世代に負担していただく金額 (例)地方債、将来支払退職金など
	純資産 これまでの世代に負担していただいた金額 (例)国県補助金、これまでに負担していただいた税金など



〔資産の部〕

① 有形固定資産について

- 有形固定資産とは、道路、学校、保育所などの土地および建物であり、決算統計で把握された数値を取得原価として、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的ごとに分類して計上しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

- 有形固定資産の計上額は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計した金額に、寄付等で取得したものや昭和43年度以前に取得したものの時価評価額を加算しています。
- 普通建設事業費のうち、市以外の団体などに補助金または負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産には計上されませんが、貸借対照表の欄外に「他団体および民間への支出金により形成された資産」として注記しています。
- 有形固定資産のうち、土地については減価償却を行いませんが、土地以外の有形固定資産は、取得の翌年度から減価償却を行っています。なお、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産について

【売却可能資産の範囲】

- ・普通財産として扱われている土地および建物で、次の基準に該当するものを計上しました。

(売却可能資産の対象としたもの)

- ・行政サービスの提供に活用されていないもの(遊休資産)
- ・短期的な貸付を行っている土地および建物
- ・米原駅東部土地区画整理事業からの購入の土地

(売却可能資産の対象外としたもの)

- ・公共的団体に貸し付けているもの
- ・現状が山林と認められるもの ただし、道路に面しているなど売却可能と判断できるものを除く。
- ・地形、周囲の状況などから現実的に売却が不可能であるもの

(売却可能資産の評価方法)

- ・土地は固定資産税の評価方法に準じた方法で評価し、建物については、再調達価格から減価償却累計額を控除する方法で1筆1件ごとに評価しています。

③ 貸付金および基金について

- ・貸付金および基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上し、「貸付金」からは除いています。

④ 長期延滞債権および回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、当初調定年度が平成25年度以前のもものが長期延滞債権です。
- ・長期延滞債権のうち市税については名寄せを行い、80万円以上の長期延滞債権のある債権者について、次の基準で回収不能見込額を算出しました。

(市税)

居所不明、過去5年を超えて滞納が継続している。	100%
納付実績はあるが、過去3年間を超えて納付実績がない。	50%
分納誓約書を提出しており、納付が継続している。	平均不納欠損率

- ・平均不納欠損率＝不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)の平均値(過去5年間の平均値)
- ・他の長期延滞債権は、債権ごとに基準を設定し回収不能見込額を算出しました。住宅使用料および住宅新築資金等貸付金については、次の基準で1件ごとに回収不能見込額を算出しました。

(住宅使用料)

居所不明	100%
過去5年以上納付実績がない。	60%
納付実績はあるが、過去5年間は納付実績がない。	30%
分納誓約書を提出しており、納付が継続している。	平均不納欠損率

・平均不納欠損率＝不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)の平均値(過去5年間の平均値)

(住宅新築資金等貸付金)

債務者本人が死亡かつ相続人不在、行方不明、債務者本人が生活保護受給者および病氣療養など長期滞納が継続しており回収が見込めない。	100%
---	------

⑤ 未収金について

- ・未収金は、収入未済額のうち長期延滞債権以外のもの(納付期限が到来してからの経過期間が1年未満のもの)です。
- ・未収金の回収不能見込額は、平均不納欠損率を用いて回収不能見込額を算出しました。

平均不納欠損率＝ 不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)の平均値(過去5年間の平均値)
--

〔負債の部〕

① 固定負債

■ 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

■ 退職手当引当金

- ・退職手当引当金の算定は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」という。)における将来負担比率に算入された退職手当支給予定額に係る負担見込額に基づいて算定しました。
- ・米原市職員の退職手当の支給は、滋賀県市町村職員退職手当組合が行っていますが、過去に組合から支払われた退職金の総額が、組合に支払った金額よりも大きく米原市の持分相当額に負担不足額が生じているため、退職手当組合積立金の計上額はありません。このマイナス分を含めて退職手当引当金に計上しています。

② 流動負債

■ 翌年度償還予定額

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

■ 翌年度支払予定退職手当

- ・市職員の退職手当の支給は、滋賀県市町村職員退職手当組合で実施しており、上記の退職手当引当金に含まれるため、額の計上はありません。

■ 賞与引当金

- ・翌年度に支払うことが予定されている期末、勤勉手当のうち、今年度の負担相当額を計上しています。
- ・翌年度の6月に支払われる期末、勤勉手当は、今年度の12月から翌年度の5月までの6か月間の勤務によるものと考えられるため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分を今年度の負担相当額として計上しています。

〔純資産の部〕

① 公共資産等整備国県補助金等

- ・これまでに整備、取得した公共資産等(有形固定資産や投資および出資金、貸付金など)の財源として受け入れた国や県からの補助金の合計額です。なお、建物の償却資産の財源として受け入れた国や県の補助金については、取得した建物の減価償却に対応した額を控除しています。

② 公共資産等整備一般財源等

- ・公共資産等整備の財源のうち、国や県の補助金や地方債以外(市税、地方交付税、分担金・負担金など)の合計額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。これは、これまでに整備、取得した公共資産等について、過去および現在の世代が既に負担した額のうち、国や県の補助金以外のものを表しています。

③ その他一般財源等

- ・その他一般財源等とは、公共資産等とその財源以外の資産と負債のバランスを表したものであり、まだ公共資産等に投下されていない財源、つまり将来世代が自由に活用できる財源を表します。この値がマイナスである場合は、将来世代が自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

④ 資産評価差額

- ・売却可能資産の新規計上、資産の評価替え、寄付による資産の無償取得などによって、純資産を増減させる場合、その増減額を計上します。
- ・その他の理由で前年度数値を変更する場合も、この項目で調整します。

(4)貸借対照表の説明

【資産の部】

資産合計は、955億5,540万4,000円(市民1人当たり:238万9,961円)となっています。

■公共資産

・資産のうち公共資産は793億2,095万8,000円(市民1人当たり:198万3,917円)で、資産全体の83.0%を占めています。うち、有形固定資産が778億260万5,000円(市民1人当たり:194万5,941円)、売却可能資産が15億1,835万3,000円(市民1人当たり:3万7,976円)となっています。

・有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」が296億2,028万2,000円(市民1人当たり:74万841円)で有形固定資産全体の38.1%、「教育」が279億339万1,000円(市民1人当たり:69万7,899円)で35.9%であり、道路などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。

■投資等

・投資等は88億1,201万7,000円(市民1人当たり:22万400円)で、資産全体の9.2%となっています。主なものは、地域の絆でまちづくり基金、公共施設等整備基金などのその他特定目的基金75億5,701万4,000円(市民1人当たり:18万9,010円)です。土地開発基金の平成26年度末残高は5億円ですが、売却可能資産の評価差額である411万3,000円を控除しているため、4億9,588万7,000円(市民1人当たり:1万2,403円)となっています。

・納付期限、回収期限から1年を超える長期延滞債権は5億7,428万9,000円(市民1人当たり:1万4,364円)あり、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額は1億1,935万7,000円(市民1人当たり:2,985円)で、長期延滞債権の20.8%を占めていることから、早期回収のため収納対策を推進する必要があります。

■流動資産

・流動資産は74億2,242万9,000円(市民1人当たり:18万5,644円)で、資産全体の7.8%となっています。主なものは、財政調整基金27億4,036万5,000円(市民1人当たり:6万8,540円)、減債基金(本市の「市債管理基金」に該当します。)39億5,899万4,000円(市民1人当たり:9万9,019円)、歳計現金6億8,181万7,000円(市民1人当たり:1万7,053円)となっています。

・納付期限、回収期限からの経過期間が1年未満である未収金は、地方税の5,111万2,000円(市民1人当たり:1,278円)などがありますが、未収金の39.8%である1,640万8,000円(市民1人当たり:410円)を回収不能見込額としています。未収金が長期延滞債権になると回収可能性が低下することから、未収金の早期回収に努める必要があります。

【負債の部】

負債合計は、263億61万5,000円(市民1人当たり:65万7,812円)となっています。

■固定負債、流動負債

・地方債現在高は226億6,741万9,000円(市民1人当たり:56万6,941円)で、翌々年度以降の償還額が212億3,380万2,000円(市民1人当たり:53万1,084円)、翌年度償還額が14億3,361万7,000円(市民1人当たり:3万5,857円)となっています。

・退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる退職金で、34億6,475万3,000円(市民1人当たり:8万6,658円)となります。

・これらの負債は、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率や将来負担比率と関連することから、地方債現在高の縮小や基金現在高の推移を見極めながら、健全な財政運営を進める必要があります。

【純資産の部】

純資産合計は、692億5,478万9,000円(市民1人当たり:173万2,149円)となっています。

- ・純資産の部は、市民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から負債合計を差し引いた額となります。
- ・これまでに整備、取得した公共資産等(有形固定資産や投資および出資金、貸付金など)の財源として受け入れた国や県からの補助金の合計額である公共資産等整備国県補助金等が156億9,668万6,000円(市民1人当たり:39万2,594円)、公共資産等整備の財源のうち、国や県の補助金や地方債以外(市税、地方交付税、分担金・負担金など)の合計額である公共資産等整備一般財源等が581億7,731万9,000円(市民1人当たり:145万5,088円)、将来世代が自由に活用できる財源であるその他一般財源等は▲53億6,081万6,000円(市民1人当たり:▲13万4,081円)となっています。
- ・その他一般財源等がマイナスであることは、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しており、臨時財政対策債(赤字地方債)や退職手当引当金など公共資産等の財源となっていない負債に対し、これに対応する資産が形成されていないため、将来の収入から充当しなければならないことを示しています。
- ・資産評価差額は、売却可能資産の新規計上、資産の評価替え、寄付による資産の無償取得などによって純資産を増減させる場合の増減額であり、7億4,160万円(市民1人当たり:1万8,548円)となります。ここには、売却可能資産(土地開発基金が保有するものを含む。)の評価差額▲7,468万円、昭和43年度以前に取得した土地、建物の評価額等8億1,628万円を計上しています。

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益およびこれらを差引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに用いた経費を表しています。経常収益は、使用料、手数料や分担金、負担金などの行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金や県支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

経常行政コストや経常収益は、縦に性質別区分(人に掛かるコスト、物に掛かるコストなど)、横に行政目的別区分(生活インフラ・国土保全、教育、福祉など)のマトリックス形式で構成されています。これにより、性質別、目的別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

■ 行政コスト計算書の概要

【経常コスト】

人に掛かるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金および前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担分
物に掛かるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当、高齢者や障がい者、生活保護に要する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金、公営企業や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市民税や使用料、手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト

【経常収益】

使用料	施設利用料金などの使用料の金額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の金額
分担金・負担金・寄付金	分担金、負担金、寄付金の金額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの提供の対価である使用料、手数料や負担金、分担金などの経常収益を差し引いた金額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,717,453	16.2%	216,177	495,569	547,846	191,831	234,674	85,299	799,379	146,678		0
	(2)退職手当引当金繰入等	180,635	1.1%	15,764	32,045	38,922	14,145	16,979	3,674	56,723	2,383		0
	(3)賞与引当金繰入額	168,443	1.0%	13,085	29,425	34,378	11,792	14,801	5,395	50,323	9,244		0
	小計	3,066,531	18.2%	245,026	557,039	621,146	217,768	266,454	94,368	906,425	158,305		0
2	(1)物件費	2,703,542	16.1%	231,208	1,077,024	422,794	200,453	176,328	79,964	506,452	9,319		0
	(2)維持補修費	106,098	0.6%	74,276	20,984	2,374	71	2,851	100	5,442	0		0
	(3)減価償却費	2,968,610	17.6%	864,312	757,925	203,689	38,231	646,938	65,523	391,992			0
	小計	5,778,250	34.3%	1,169,796	1,855,933	628,857	238,755	826,117	145,587	903,886	9,319		0
3	(1)社会保障給付	2,769,750	16.5%		21,309	2,745,185	3,256						0
	(2)補助金等	1,876,376	11.2%	2,952	62,178	282,661	586,672	180,952	532,987	224,437	3,537		0
	(3)他会計等への支出額	2,677,159	15.9%	1,114,258	3	1,300,970	84,619	177,286	0	23			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	365,513	2.2%	10,270	803	88,957	114,062	113,212	9,226	28,983			0
	小計	7,688,798	45.7%	1,127,480	84,293	4,417,773	788,609	471,450	542,213	253,443	3,537		0
4	(1)支払利息	276,423	1.6%								276,423		0
	(2)回収不能見込計上額	13,133	0.1%									13,133	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	289,556	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	276,423	13,133	0
経常行政コスト a	16,823,135		2,542,302	2,497,265	5,667,776	1,245,132	1,564,021	782,168	2,063,754	171,161	276,423	13,133	0
(構成比率)			15.1%	14.8%	33.7%	7.4%	9.3%	4.6%	12.3%	1.0%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	162,170		23,743	15,645	87,530	1,255	0	32	17,065	0	0		0	16,900
2 分担金・負担金・寄附金 c	167,484		6,844	1,893	123,610	0	28,936	50	5,146	0	0		0	1,005
経常収益合計 (b+c) d	329,654		30,587	17,538	211,140	1,255	28,936	82	22,211	0	0		0	17,905
d/a	1.96%		1.2%	0.7%	3.7%	0.1%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,493,481		2,511,715	2,479,727	5,456,636	1,243,877	1,535,085	782,086	2,041,543	171,161	276,423	13,133	0	▲ 17,905

(3) 行政コスト計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	67,966	16.2%	5,407	12,395	13,702	4,798	5,869	2,133	19,993	3,669		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,518	1.1%	394	801	973	354	425	92	1,419	60		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,213	1.0%	327	736	860	295	370	135	1,259	231		0
	小計	76,697	18.2%	6,128	13,932	15,535	5,447	6,664	2,360	22,671	3,960		0
2	(1)物件費	67,619	16.1%	5,783	26,937	10,575	5,014	4,410	2,000	12,667	233		0
	(2)維持補修費	2,654	0.6%	1,858	525	59	2	71	3	136	0		0
	(3)減価償却費	74,249	17.6%	21,617	18,957	5,095	956	16,181	1,639	9,804			0
	小計	144,522	34.3%	29,258	46,419	15,729	5,972	20,662	3,642	22,607	233		0
3	(1)社会保障給付	69,275	16.5%		533	68,661	81						0
	(2)補助金等	46,931	11.2%	74	1,555	7,070	14,674	4,526	13,331	5,613	88		0
	(3)他会計等への支出額	66,959	15.9%	27,869	0	32,539	2,116	4,434	0	1			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,142	2.2%	257	20	2,225	2,852	2,832	231	725			0
	小計	192,307	45.7%	28,200	2,108	110,495	19,723	11,792	13,562	6,339	88		0
4	(1)支払利息	6,914	1.6%								6,914		0
	(2)回収不能見込計上額	328	0.1%									328	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	7,242	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	6,914	328	0
経常行政コスト a	420,768		63,586	62,459	141,759	31,142	39,118	19,564	51,617	4,281	6,914	328	0
(構成比率)			15.1%	14.8%	33.7%	7.4%	9.3%	4.6%	12.3%	1.0%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	4,056		594	391	2,189	31	0	1	427	0	0		0	423
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,189		171	47	3,092	0	724	1	129	0	0		0	25
経常収益合計 (b+c) d	8,245		765	438	5,281	31	724	2	556	0	0		0	448
d/a	1.96%		1.2%	0.7%	3.7%	0.1%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	412,523		62,821	62,021	136,478	31,111	38,394	19,562	51,061	4,281	6,914	328	0	△ 448

(4) 行政コスト計算書の説明

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は、168億2,313万5,000円(市民1人当たり:42万768円)です。

■性質別

- ・人に掛かるコストが30億6,653万1,000円(市民1人当たり:7万6,697円)で構成比率18.2%、物に掛かるコストが57億7,825万円(市民1人当たり:14万4,522円)で構成比率34.3%、移転支出的なコストが76億8,879万8,000円(市民1人当たり:19万2,307円)で構成比率45.7%、支払利息等のその他のコストが2億8,955万6,000円(市民1人当たり:7,242円)で構成比率1.7%となっています。

■目的別

- ・福祉が56億6,777万6,000円(市民1人当たり:14万1,759円)で構成比率33.7%、総務が20億6,375万4,000円(市民1人当たり:5万1,617円)で構成比率12.3%、教育が24億9,726万5,000円(市民1人当たり:6万2,459円)で構成比率14.8%、生活インフラ・国土保全が25億4,230万2,000円(市民1人当たり:6万3,586円)で構成比率15.1%と、これらで75.9%となっています。
- ・福祉については、経常行政コストのうち社会保障給付27億4,518万5,000円(市民1人当たり:6万8,661円)、他会計等への支出額13億97万円(市民1人当たり:3万2,539円)など、移転支出的なコストが44億1,777万3,000円(市民1人当たり:11万495円)で、移転支出的なコスト全体の57.5%と高い特徴があります。

【経常収益】

- ・経常収益は、施設の利用料などの受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は3億2,965万4,000円(市民1人当たり:8,245円)となり、経常収益額の経常行政コストに対する比率である受益者負担率は1.96%となります。
- ・受益者負担率を目的別に見ると、福祉が3.7%と最も高く、次いで産業振興の1.9%、生活インフラ・国土保全の1.2%、総務の1.1%の順になります。

【純経常行政コスト】

- ・経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは164億9,348万1,000円(市民1人当たり:41万2,523円)であり、地方税や補助金などで賄われており、定期的な受益者負担の見直しが必要です。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。公共資産整備および行政コストに対する財源投入および国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているのかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間に今までの世代の負担が増減したかが分かります。

■ 純資産変動計算書の概要

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様に「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度バランスシートの純資産と一致するようになっています。表側の構成は、次のようになっています。

計上項目	内 容
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市税の当該年度収入額に長期延滞債権および未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額
地方交付税	普通交付税および特別交付税
その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などに長期延滞債権および未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額
補助金等受入	国庫支出金および県支出金のうち、公共資産形成の財源となった金額
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額
投資損失	投資および出資金の時価または実質価格が取得価格に比べ30%以上下落した場合のその差額
科目振替	
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(充当された国県支出金および地方債を除く。)
公共資産処分による 財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
貸付金・出資金等 への財源投入	投資および出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資および出資金、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動
地方債償還等に伴 う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や売却可能資産に新規、追加計上した額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合は、貸借対照表に計上した当該無償受贈資産の計上額
その他財源	上記に該当しない純資産の変動
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2)純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,265,585	16,082,246	57,714,035	▲ 5,273,537	742,841
純経常行政コスト	▲ 16,493,481			▲ 16,493,481	
一般財源					
地方税	6,251,001			6,251,001	
地方交付税	6,325,520			6,325,520	
その他行政コスト充当財源	1,156,320			1,156,320	
補助金等受入	2,928,023	366,091		2,561,932	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 51,631			▲ 51,631	
公共資産除売却損益	▲ 129,036			▲ 129,036	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,246,726	▲ 1,246,726	
公共資産処分による財源増		0	▲ 188,909	192,638	▲ 3,729
貸付金・出資金等への財源投入			1,133,812	▲ 1,133,812	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 960,343	960,343	0
減価償却による財源増		▲ 751,651	▲ 2,218,572	2,970,223	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,450,570	▲ 1,450,570	
資産評価替えによる変動額	2,488				2,488
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	69,254,789	15,696,686	58,177,319	▲ 5,360,816	741,600

(3)純資産変動計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,732,419	402,237	1,443,500	▲ 131,897	18,579
純経常行政コスト	▲ 412,523			▲ 412,523	
一般財源					
地方税	156,345			156,345	
地方交付税	158,209			158,209	
その他行政コスト充当財源	28,921			28,921	
補助金等受入	73,234	9,157		64,077	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 1,291			▲ 1,291	
公共資産除売却損益	▲ 3,227			▲ 3,227	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			31,182	▲ 31,182	
公共資産処分による財源増		0	▲ 4,725	4,818	▲ 93
貸付金・出資金等への財源投入			28,358	▲ 28,358	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 24,019	24,019	0
減価償却による財源増		▲ 18,800	▲ 55,489	74,289	0
地方債償還等に伴う財源振替			36,281	▲ 36,281	
資産評価替えによる変動額	62				62
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	1,732,149	392,594	1,455,088	▲ 134,081	18,548

(4)純資産変動計算書の説明

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

- ・純経常行政コストの164億9,348万1,000円(市民1人当たり:41万2,523円)に対して、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)および補助金等受入(公共資産等整備分を除く。)の合計が162億9,477万3,000円(市民1人当たり:40万7,553円)であることから、1億9,870万8,000円(市民1人当たり:4,970円)の財源不足となっています。さらに減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等7億5,165万1,000円(市民1人当たり:1万8,800円)は、市が実質的に負担していない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると5億5,294万3,000円(市民1人当たり:1万3,830円)の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

- ・臨時損益は、災害復旧事業費5,163万1,000円(市民1人当たり:1,291円)、公共資産の売却による1億2,903万6,000円(市民1人当たり:3,227円)を計上しています。

【科目振替】

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

- ・財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。
- ・12億4,672万6,000円(市民1人当たり:3万1,182円)の一般財源が公共資産整備に、11億3,381万2,000円(市民1人当たり:2万8,358円)の一般財源が貸付金・出資金等へ財源投入されたことが分かります。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

- ・公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。
- ・公共資産の処分による財源の増は1億8,890万9,000円(市民1人当たり:4,725円)、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで9億6,034万3,000円(市民1人当たり:24,019円)の一般財源が回収されたこととなります。

③ 減価償却による財源増

- ・公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しており、29億7,022万3,000円(市民1人当たり:7万4,289円)が回収されたこととなります。しかし、減価償却費は、既に純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は、結果的には増減しません。

④ 地方債償還等に伴う財源振替

- ・公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備へ財源を投入することになります。
- ・地方債の償還により14億5,057万円(市民1人当たり:3万6,281円)の財源が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

- ・売却可能資産の再評価に伴う評価差額248万8,000円(市民1人当たり:62円)を変動額として計上しました。

これらの純資産の変動の結果、期末純資産残高は1,079万6,000円(市民1人当たり:270円)減少しました。このうち、公共資産等に投下された一般財源等は4億6,328万4,000円(市民1人当たり:1万1,587円)増加しましたが、財源として拘束されないその他一般財源等は8,727万9,000円(市民1人当たり:2,183円)、公共資産等に投下された国県補助金等は3億8,556万円(市民1人当たり:9,643円)減少しました。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。従来からの歳入、歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の3つの部に分かれていることが特徴です。

公共資産等整備収支の部および投資・財務的収支の部については、公共資産整備に対する支出とそれに対する特定の財源という特徴になっており、これらに含まれない収支が経常的収支の部に計上されています。

なお、収入項目は、どの支出の財源となっているかにより計上されるため、地方債発行額を例にすると、公共資産整備に充当されたものであれば公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債であれば経常的収支の部に計上されることとなります。

■ 資金収支計算書の概要

1 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理経費などの支出が計上されます。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

2 公共資産整備収支の部

支出には、市が整備する公共資産整備支出、他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されます。収入は、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されます。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

3 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元利償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元利償還金に充てられたものなどが計上されます。

収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されます。

注 記

欄外に、資金収支計算書に含まれない一時借入金の借入限度額と、一時借入金の利子の金額が計上されます。

また、地方債の発行、償還や財政調整基金等の積立て、取崩しを全体の収支から除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)が計上されます。

(2)資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,118,195
物件費	2,703,542
社会保障給付	2,769,750
補助金等	2,273,126
支払利息	276,423
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,024,035
その他支出	157,729
支出合計	12,322,800
地方税	6,239,754
地方交付税	6,325,520
国県補助金等	2,496,036
使用料・手数料	160,302
分担金・負担金・寄附金	132,594
諸収入	356,545
地方債発行額	1,115,065
基金取崩額	498,562
その他収入	662,638
収入合計	17,987,016
経常的収支額	5,664,216

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,920,933
公共資産整備補助金等支出	365,513
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	4,286,446
国県補助金等	431,987
地方債発行額	2,503,200
基金取崩額	205,348
その他収入	145,371
収入合計	3,285,906
公共資産整備収支額	▲ 1,000,540

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	800
貸付金	46,433
基金積立額	1,062,296
定額運用基金への繰出支出	329
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,256,045
地方債償還額	2,496,555
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,862,458
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,508
基金取崩額	9,000
地方債発行額	800
公共資産等売却収入	63,601
その他収入	28,602
収入合計	143,511
投資・財務的収支額	▲ 4,718,947

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 55,271
期首歳計現金残高	737,088
期末歳計現金残高	681,817

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は948千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,416,433 千円
地方債発行額	▲ 3,619,065
財政調整基金等取崩額	▲ 0
支出総額	▲ 21,471,704
地方債元利償還額	2,772,030
財政調整基金等積立額	28,365
基礎的財政収支	▲ 873,941 千円

※3 上記のほか、県民税預金等の受入れに伴う歳計外現金の収入額 5,191,591千円(県民税預金等の返還に伴う支出額4,894,843千円)あります。

(3) 資金収支計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人) (単位: 円)

1 経常的収支の部	
人件費	77,990
物件費	67,619
社会保障給付	69,275
補助金等	56,854
支払利息	6,914
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,612
その他支出	3,945
支出合計	308,209
地方税	156,064
地方交付税	158,210
国県補助金等	62,429
使用料・手数料	4,009
分担金・負担金・寄附金	3,316
諸収入	8,918
地方債発行額	27,889
基金取崩額	12,470
その他収入	16,573
収入合計	449,878
経常的収支額	141,669

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,067
公共資産整備補助金等支出	9,142
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	107,209
国県補助金等	10,805
地方債発行額	62,608
基金取崩額	5,136
その他収入	3,636
収入合計	82,185
公共資産整備収支額	▲25,024

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	1,161
基金積立額	26,569
定額運用基金への繰出支出	8
他会計等への公債費充当財源繰出支出	31,415
地方債償還額	62,442
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	121,616
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,038
基金取崩額	225
地方債発行額	20
公共資産等売却収入	1,591
その他収入	715
収入合計	3,589
投資・財務的収支額	▲118,027

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲1,382
期首歳計現金残高	18,435
期末歳計現金残高	17,053

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は37,517円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	535,652	円
地方債発行額	▲90,517	
財政調整基金等取崩額	▲0	
支出総額	▲537,034	
地方債元利償還額	69,332	
財政調整基金等積立額	709	
基礎的財政収支	▲21,858	円

※3 上記のほか、県民税預金等の受入れに伴う歳計外現金の収入額129,848円(県民税預金等の返還に伴う支出122,426円)があります。

(4) 資金収支計算書の説明

【経常的収支の部】

- ・経常的な行政活動に係る資金収支を示しており、経常的支出が123億2,280万円(市民1人当たり:30万8,209円)、経常的収入が179億8,701万6,000円(市民1人当たり:44万9,878円)となり、経常的収支は56億6,421万6,000円(市民1人当たり:14万1,669円)の余剰となりました。この余剰分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。
- ・経常的支出は、人件費31億1,819万5,000円(市民1人当たり:7万7,990円)、物件費27億354万2,000円(市民1人当たり:6万7,619円)、社会保障給付27億6,975万円(市民1人当たり:6万9,275円)などとなっています。
- ・経常的収入は、地方税62億3,975万4,000円(市民1人当たり:15万6,064円)、地方交付税63億2,552万円(市民1人当たり:15万8,210円)、国県補助金等24億9,603万6,000円(市民1人当たり:6万2,429円)などとなっています。

【公共資産整備収支の部】

- ・公共資産整備に係る資金収支を示しており、公共資産整備支出が42億8,644万6,000円(市民1人当たり:10万7,209円)、公共資産整備収入が32億8,590万6,000円(市民1人当たり:8万2,185円)となり、公共資産整備収支は10億54万円(市民1人当たり:2万5,024円)の不足となりました。この不足分は、経常的収支の余剰で賄われています。
- ・公共資産整備支出は、公共資産整備支出39億2,093万3,000円(市民1人当たり:9万8,067円)、公共資産整備補助金等支出3億6,551万3,000円(市民1人当たり:9,142円)などとなっています。
- ・公共資産整備収入は、国県補助金等4億3,198万7,000円(市民1人当たり:1万805円)、地方債発行額25億320万円(市民1人当たり:6万2,608円)などとなっています。

【投資・財務的収支の部】

- ・投資・財務的収支の部は、投資および出資金、地方債償還等に係る資金収支を示しており、投資・財務的支出が48億6,245万8,000円(市民1人当たり:12万1,616円)、投資・財務的収入が1億4,351万1,000円(市民1人当たり:3,589円)となり、投資・財務的収支は47億1,894万7,000円(市民1人当たり:11万8,027円)の不足となりました。この不足分も、経常的収支の余剰で賄われています。
 - ・投資・財務的支出は、地方債償還額24億9,655万5,000円(市民1人当たり:6万2,442円)、他会計等への公債費充当財源繰出支出12億5,604万5,000円(市民1人当たり:3万1,415円)、市債管理基金などの基金積立10億6,229万6,000円(市民1人当たり:2万6,569円)などで、下水道事業などの特別会計への地方債償還に対する支出も大きいことが分かります。
 - ・投資・財務的収入は、鳥獣被害防止対策事業や小口簡易資金貸付制度運用預託金等に係る貸付金回収額4,150万8,000円(市民1人当たり:1,038円)、公共資産等売却収入6,360万1,000円(市民1人当たり:1,591円)などとなっています。
- ・この結果、当年度歳計現金は5,527万1,000円(市民1人当たり:1,382円)減少し、期末歳計現金残高は6億8,181万7,000円(市民1人当たり:1万7,053円)となりました。

6 普通会計財務書類4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない負担の割合を見ることができます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

- ・この比率は、貸借対照表の数値を使って算出しますが、地方債現在高には、固定資産の地方債のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」が含まれます。

■社会資本形成の世代間負担比率(現世代負担比率、将来世代負担比率)の推移

区 分	平成26年度	平成25年度
公共資産合計	79,320,958 千円	78,625,491 千円
純資産合計	69,254,789 千円	69,265,585 千円
地方債現在高	22,667,419 千円	21,544,909 千円
社会資本整備比率(現世代負担比率)	87.3 %	88.1 %
社会資本整備比率(将来世代負担比率)	28.6 %	27.4 %

- ・社会資本形成の世代間比率は、現世代負担比率87.3%、将来世代負担比率28.6%となっています。平均的な値は、現世代負担比率が50%~90%、将来世代負担比率が15%~40%であり、本市の数値は平均値であると言えます。過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。
- ・なお、社会資本形成の財源とならない地方債(臨時財政対策債など)も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

■歳入額対資産比率

区 分	平成26年度	平成25年度
資産合計	95,555,404 千円	94,495,354 千円
歳入合計	22,153,521 千円	20,166,970 千円
歳入額対資産比率	4.31	4.69

- ・この比率は、貸借対照表の数値を使って算出しますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

- ・歳入額対資産比率の平均的な値は3～7です。本市の値は4.31であることから、平均的な数値となっています。
- ・歳入総額は、景気や地方交付税改革などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期的には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しません。このため、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合は注意が必要です。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

- ・貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を占めますが、団体によってバラつきが見られる指標です。特に産業振興の割合は、農村部や漁村部で高くなる場合があります。

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	29,620,282 千円	38.1 %	29,857,839 千円	38.7 %
②教育	27,903,391 千円	35.9 %	27,229,958 千円	35.3 %
③福祉	4,534,262 千円	5.8 %	3,383,697 千円	4.4 %
④環境衛生	632,893 千円	0.8 %	685,370 千円	0.9 %
⑤産業振興	8,975,532 千円	11.5 %	9,437,630 千円	12.2 %
⑥消防	768,937 千円	1.0 %	807,250 千円	1.1 %
⑦総務	5,367,308 千円	6.9 %	5,719,737 千円	7.4 %
計	77,802,605 千円	100.0 %	77,121,481 千円	100.0 %

- ・生活インフラ・国土保全の割合が38.1%と高く、次いで教育の割合が35.9%と高くなっています。本市では、道路や学校等の教育施設整備に重点が置かれてきたことが分かります。

(4)資産老朽化比率

- ・貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$
--

■資産老朽化比率

区 分	平成26年度	平成25年度
有形固定資産合計	77,802,605 千円	77,121,481 千円
うち、土地	15,912,819 千円	15,787,340 千円
減価償却累計額	69,334,443 千円	66,365,924 千円
資産老朽化比率	52.8 %	52.0 %

- ・資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%であり、本市の値は52.8であることから、平均的な数値よりわずかに老朽化が進んでいます。

(5) 受益者負担比率

- 行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常収益}}{\text{(行政目的別)経常行政コスト合計}}$$

行政目的	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	30,587 千円	2,542,302 千円	1.2 %
教 育	17,538 千円	2,497,265 千円	0.7 %
福 祉	211,140 千円	5,667,776 千円	3.7 %
環境衛生	1,255 千円	1,245,132 千円	0.1 %
産業振興	28,936 千円	1,564,021 千円	1.9 %
消 防	82 千円	782,168 千円	0.0 %
総 務	22,211 千円	2,063,754 千円	1.1 %
合 計	329,654 千円	16,823,135 千円	2.0 %

・行政目的のうち、議会、支払利息など計上していない項目があるため、項目の計と合計は一致しません。

- 受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%となります。本市の値は全体で2.0%で、平均的な数値となっていますが、平均値でも低位にあると見ることができます。また、行政目的別に見ると、福祉以外は平均値を下回ることから、現状を分析し、適切な受益者負担となるよう、使用料の見直しを進めました。

《参考》平成25年度決算の受益者負担比率

行政目的	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	26,554 千円	2,533,520 千円	1.0 %
教 育	25,185 千円	2,413,828 千円	1.0 %
福 祉	223,135 千円	5,096,912 千円	4.4 %
環境衛生	1,449 千円	1,069,688 千円	0.1 %
産業振興	16,184 千円	1,551,690 千円	1.0 %
消 防	74 千円	822,519 千円	0.0 %
総 務	24,414 千円	1,959,160 千円	1.2 %
合 計	342,081 千円	15,939,298 千円	2.1 %

(6) 行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常行政コスト}}{\text{(行政目的別)公共資産}}$$

- 経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を使って算出します。

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産資産比率
生活インフラ・国土保全	2,542,302 千円	29,620,282 千円	8.6 %
教 育	2,497,265 千円	27,903,391 千円	8.9 %
福 祉	5,667,776 千円	4,534,262 千円	125.0 %
環境衛生	1,245,132 千円	632,893 千円	196.7 %
産業振興	1,564,021 千円	8,975,532 千円	17.4 %
消 防	782,168 千円	768,937 千円	101.7 %
総 務	2,063,754 千円	5,367,308 千円	38.5 %
経常行政コスト総額	16,823,135 千円	77,802,605 千円	21.6 %

・経常行政コストは、議会、支払利息など計上していない項目があるため、項目の計と合計は一致しません。

・行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10%～30%となります。本市の場合、福祉、環境衛生、消防、総務で平均的な値の範囲を超えていますが、福祉では社会保障給付などにより行政コスト全体の33.7%となり、数値が高いことや環境衛生、消防では、業務を一部事務組合で実施しているため、市で資産が形成されないことが要因と考えられます。市全体の行政コスト対公共資産比率は21.6%となり、平均的な数値となっています。

《参考》平成25年度決算の受益者負担比率

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産資産比率
生活インフラ・国土保全	2,533,520 千円	29,857,839 千円	8.5 %
教 育	2,413,828 千円	27,229,958 千円	8.9 %
福 祉	5,096,912 千円	3,383,697 千円	150.6 %
環境衛生	1,069,688 千円	685,370 千円	156.1 %
産業振興	1,551,690 千円	9,437,630 千円	16.4 %
消 防	822,519 千円	807,250 千円	101.9 %
総 務	1,959,160 千円	5,719,737 千円	34.3 %
経常行政コスト総額	15,939,298 千円	77,121,481 千円	20.7 %

(7)行政コスト対税収等比率

- ・純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。
- ・比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(またはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(またはその両方)を表しています。また、比率が100%からかい離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源分のみ)}}$
--

・純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用します。

■行政コスト対税収等比率

区 分	平成26年度	平成25年度
純経常行政コスト	16,493,481 千円	15,597,217 千円
一般財源	13,732,841 千円	13,756,646 千円
補助金等受入(その他一般財源等)	2,561,932 千円	2,443,669 千円
行政コスト対税収等比率	101.2 %	96.3 %

- ・行政コスト対税収等比率の平均値は90%～110%であり、本市の値は101.2%であることから、平均的な数値となっています。

(8)地方債の償還可能年数

- ・地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるのかを表す指標で、借金の規模や債務返済能力を測る指標です。
- ・市が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行額および基金取崩額を除く.)}}$

- ・地方債残高は、(1)社会資本形成の世代間負担比率で使用した金額、経常的収支額は資金収支計算書の数値を使用します。

■地方債の償還可能年数

区 分	平成26年度	平成25年度
地方債残高	22,667,419 千円	21,544,909 千円
経常的収支(地方債発行額および基金取崩額を除く。)	4,050,589 千円	4,876,927 千円
地方債の償還可能年数	5.6 年	4.4 年

- ・地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年であり、本市の値は5.6年であることから、平均的な数値となっています。
- ・経常的収支のうち普通交付税については、合併算定替の特例加算措置により交付されており、米原市単独で交付される交付額(一本算定)よりも多く交付されています。平成26年度の合併算定替と一本算定の差は約17.2億円で、平成27年度から一本算定に向けた縮減の期間に入り、平成32年度には合併算定替が終了します。現在、合併新市の都市基盤整備事業など合併特例債を活用した事業を推進していますが、将来の普通交付税の縮減による経常的収入の減少は避けられません。
これは、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の動向とも関連しており、合併特例期間の終了後を意識した財政運営を行う必要があります。

第3 連結財務書類

1 連結財務書類の範囲および前提条件

(1) 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象から除きます。

① 普通会計

一般会計、米原駅東部土地区画整理事業特別会計(宅地造成以外)、駐車場事業特別会計

② 公営事業会計

②-1 公営企業会計

流域関連公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、米原駅東部土地区画整理事業特別会計(宅地造成)、住宅団地造成事業特別会計、水道事業会計

②-2 その他の公営事業会計

国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業会計(想定企業会計)、後期高齢者医療事業特別会計

【一部事務組合・広域連合等】

本市は、平成26年度末で8の一部事務組合および広域連合等(以下「一部事務組合等」という。)を対象としています。連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当該年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

滋賀県市町村職員退職手当組合(普通会計の貸借対照表に「退職手当組合積立金」もしくは「退職手当引当金」を計上しており、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総論編】(共通事項)の条件に合致するため、普通会計財務書類で連結したものとみなす。)、彦根市米原市山林組合(連結割合:97.1%)、長浜水道企業団(連結割合:9.0%)、湖北広域行政事務センター(連結割合:ごみ処理25.2%、し尿処理17.1%、斎場24.8%)、滋賀県市町村交通災害共済組合(連結割合:2.8%)、滋賀県市町村職員研修センター(連結割合:3.3%)、湖北地域消防組合(連結割合:27.12%)、滋賀県後期高齢者医療広域連合(連結割合:3.5%)

【第三セクター等】

市の出資(出えん)比率が50%以上の法人が連結対象となります。

(公財)伊吹山麓スポーツ文化振興事業団(出資比率100%)

(2)連結の前提条件

連結対象となった会計・法人については、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」、「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」および「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に準じ、次の方法により総務省方式改訂モデルの財務書類4表を作成しています。

連結対象会計ごとの会計処理

① 普通会計、公営事業会計(②を除く。)、一部事務組合等

地方財政状況調査表、地方公営企業決算状況調査表、歳入歳出決算書および当該団体で作成している決算書類から連結財務書類を作成しました。

② 法適用企業会計

地方公営企業法の財務規定等に基づき作成された財務書類および公営企業決算状況調査表、歳入歳出決算書および当該団体で作成している決算書類から連結財務書類を作成しました。

③ 地方三公社、第三セクター

各法人に適用される法定会計基準等に基づき作成された財務書類から、連結財務書類を作成しました。

作成基準日、出納整理期間の取扱い

平成26年度末日(平成27年3月31日)を作成基準日としています。なお、普通会計、公営事業会計(法適用企業会計を除く。)、一部事務組合等については、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)の収支が基準日までに終了したものとして処理しています。

よって、出納整理期間の定めのある会計と出納整理期間中にこれに対応する現金の受払い等がなされた場合は、連結の対象となる会計および法人において、平成26年度末までに現金の受払いが終了したものとして調整しています。

相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計、法人を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計、法人の間で行われている資金の出資(受入れ)、貸付(借入れ)、返済(回収)、売上(支払)、繰入れ(繰出し)等の内部取引を相殺消去しています。ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用の条例で金額が定められているものなどは、相殺消去の対象から除いています。

連結貸借対照表の純資産の部および連結純資産変動計算書の取扱い

新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引では、連結財務書類4表の作成、開示を優先する観点から、当面の間、連結貸借対照表の純資産の部について、内訳を開示することを省略し、一括表示することができることとしています。

これに連動して、連結純資産変動計算書においても、内訳ごとの変動の表示を省略し、合計額のみとすることができることとしています。

このため、連結貸借対照表の純資産の部の内訳の記載を省略し、資産の部と負債の部の差額を一括表示し、連結純資産変動計算書では、純資産合計の列のみの表示としています。

2 連結貸借対照表
(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	66,457,254	①普通会計地方債	21,233,802
②教育	28,082,148	②公営事業地方債	25,623,896
③福祉	4,907,242	地方公共団体計	46,857,698
④環境衛生	15,006,952	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,640,797	①一部事務組合・広域連合地方債	235,299
⑥消防	979,781	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,515,097	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	235,299
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	135,589,271	(4) 引当金	4,238,341
(2) 無形固定資産	162	(うち退職手当等引当金)	4,175,250
(3) 売却可能資産	1,518,353	(うちその他の引当金)	63,091
公共資産合計	137,107,786	(5) その他	5,313,558
2 投資等		固定負債合計	56,644,896
(1) 投資及び出資金	66,551	2 流動負債	
(2) 貸付金	61,894	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,322,163	①地方公共団体	1,758,045
(4) 長期延滞債権	795,309	②関係団体	26,151
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,784,196
(6) 回収不能見込額	▲ 178,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,067,866	(3) 未払金	588,412
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,263
(1) 資金	10,955,844	(5) 賞与引当金	213,790
(2) 未収金	257,468	(6) その他	28,129
(3) 販売用不動産	1,121,414	流動負債合計	2,618,790
(4) その他	41,079	負債合計	59,263,686
(5) 回収不能見込額	▲ 32,284	[純資産の部]	
流動資産合計	12,343,521	純資産合計	99,255,487
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	158,519,173
資産合計	158,519,173		

(2) 連結貸借対照表(市民1人当たり)

市民1人当たりの連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,662,178	①普通会計地方債	531,084
②教育	702,370	②公営事業地方債	640,886
③福祉	122,736	地方公共団体計	1,171,970
④環境衛生	375,343	(2) 関係団体	
⑤産業振興	366,185	①一部事務組合・広域連合地方債	5,885
⑥消防	24,506	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	137,939	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,885
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,391,257	(4) 引当金	106,006
(2) 無形固定資産	4	(うち退職手当等引当金)	104,428
(3) 売却可能資産	37,976	(うちその他の引当金)	1,578
公共資産合計	3,429,237	(5) その他	132,899
2 投資等		固定負債合計	1,416,760
(1) 投資及び出資金	1,665	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,548	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	208,147	①地方公共団体	43,970
(4) 長期延滞債権	19,892	②関係団体	654
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	44,624
(6) 回収不能見込額	▲ 4,453	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	226,799	(3) 未払金	14,717
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	107
(1) 資金	274,019	(5) 賞与引当金	5,347
(2) 未収金	6,440	(6) その他	704
(3) 販売用不動産	28,048	流動負債合計	65,499
(4) その他	1,027	負債合計	1,482,259
(5) 回収不能見込額	▲ 807	[純資産の部]	
流動資産合計	308,727	純資産合計	2,482,504
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,964,763
資産合計	3,964,763		

(3) 連結貸借対照表の説明

【資産の部】

- ・連結貸借対照表の資産合計は1,585億1,917万3,000円(市民1人当たり:396万4,763円)で、普通会計と比較すると629億6,376万9,000円多く、1.66倍となっています。これは、流域関連公共下水道事業特別会計368億7,296万3,000円、水道事業会計132億1,209万4,000円、農業集落排水事業特別会計55億8,368万1,000円などによるものです。
- ・長期延滞債権は7億9,530万9,000円(市民1人当たり:1万9,892円)で、普通会計と比較すると1.38倍の2億2,102万円、未収金については、2億5,746万8,000円(市民1人当たり:6,440円)で、1億9,980万7,000円多く、4.47倍となっています。これは、公営事業会計・一部事務組合における水道および下水道使用料や国民健康保険税などによるものです。
- ・販売用不動産は、11億2,141万4,000円(市民1人当たり:2万8,048円)となっています。これは、米原駅東部土地区画整理事業、南川住宅団地造成事業によるもので、これらの事業のために発行した公営事業地方債現在高は、6億3,660万円(市民1人当たり:1万5,922円)となります。この償還財源は米原駅東部土地区画整理事業の造成地の販売収益であるため、造成地の販売を積極的に行い、公営事業地方債を計画的に償還することが必要です。このことは、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率とも関連しており、健全な財政運営を進めるために注意する必要があります。

【負債の部】

- ・連結貸借対照表の資産総額が普通会計の1.66倍であるのに対し、負債総額は592億6,368万6,000円(市民1人当たり:148万2,259円)で、普通会計と比較すると329億6,307万1,000円多く、2.25倍となっています。これは、地方債残高について、流域関連公共下水道事業特別会計206億8,857万円、水道事業会計30億8,889万8,000円、農業集落排水事業特別会計18億4,378万1,000円などが連結されたことによるものです。普通会計以外の会計等では、普通会計より資産に対する負債の比率が高く、将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

【純資産の部】

- ・純資産総額は992億5,548万7,000円(市民1人当たり:248万2,504円)で、普通会計と比較すると300億69万8,000円多く、1.43倍となっています。これは、流域関連公共下水道事業、農業集落排水事業などで多額の地方債を発行しており、事業開始からの経過年数も比較的浅く、発行額に対する現在高の割合が高いことが分かります。
- ・このようなことから、普通会計だけでなく、連結対象となる会計、法人等における資産の価値や借入金の推移などに注視しながら財政運営を進める必要があります。

3 連結行政コスト計算書 (1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	3,460,593	11.6%	254,153	526,108	660,507	318,014	241,741	492,404	820,502	147,164			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	149,971	0.5%	26,953	32,333	49,967	▲ 81,459	17,973	45,372	56,449	2,383			0
(3) 賞与引当金繰入額	213,789	0.7%	15,136	30,130	40,158	21,628	15,264	30,548	51,678	9,247			0
小計	3,824,353	12.9%	296,242	588,571	750,632	258,183	274,978	568,324	928,629	158,794			0
2 (1) 物件費	3,717,037	12.5%	276,771	1,087,142	645,796	818,630	243,643	117,291	518,244	9,520			0
(2) 維持補修費	283,103	1.0%	87,360	23,230	2,374	149,990	14,607	100	5,442	0			0
(3) 減価償却費	4,910,630	16.5%	1,918,000	764,585	252,144	623,319	859,644	95,766	397,172	0			0
小計	8,910,770	30.0%	2,282,131	1,874,957	900,314	1,591,939	1,117,894	213,157	920,858	9,520	0		0
3 (1) 社会保障給付	13,348,722	44.9%	180	21,309	13,323,392	3,841							0
(2) 補助金等	2,089,071	7.0%	233,210	50,878	1,333,229	27,005	180,962	27,174	233,076	3,537			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	326	3	▲ 23,352	23,000	0	0	23	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	462,251	1.6%	80,517	803	88,957	140,553	113,212	9,226	28,983	0			0
小計	15,900,044	53.5%	314,233	72,993	14,722,226	194,399	294,174	36,400	262,082	3,537			0
4 (1) 支払利息	822,108	2.8%									822,108		0
(2) 回収不能見込計上額	22,380	0.1%										22,380	0
(3) その他行政コスト	241,391	0.8%	39,086	2,235	188,006	3,637	8,427	0	0	0			0
小計	1,085,879	3.7%	39,086	2,235	188,006	3,637	8,427	0	0	0	822,108	22,380	0
経常行政コスト a	29,721,046		2,931,692	2,538,756	16,561,178	2,048,158	1,695,473	817,881	2,111,569	171,851	822,108	22,380	0
(構成比率)			9.9%	8.5%	55.7%	6.9%	5.7%	2.8%	7.1%	0.6%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	270,149		23,743	15,645	87,530	108,432	0	834	17,065	0	0		0	16,900
2 分担金・負担金・寄附金	4,732,644		45,237	1,893	4,638,962	10,639	29,408	489,922	22,124	119	0		0	▲ 505,660
3 保険料	1,884,979				1,884,979									
4 事業収益	1,423,206		562,727	33,789	10,059	729,159	53,606	0	0	0	33,866		0	
5 その他特定行政サービス収入	268,200		▲ 2,053	491	18,798	248,238	2,726	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		▲ 322,077	0	2,221	12,324	▲ 39,771	0	0	0	347,303		0	0
経常収益 b	8,579,178		307,577	51,818	6,642,549	1,108,792	45,969	490,756	39,189	119	381,169		0	▲ 488,760
b/a	28.9%		10.5%	2.0%	40.1%	54.1%	2.7%	60.0%	1.9%	0.1%	46.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	21,141,868		2,624,115	2,486,938	9,918,629	939,366	1,649,504	327,125	2,072,380	171,732	440,939	22,380	0	488,760

(2) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	86,554	11.6%	6,357	13,159	16,520	7,954	6,046	12,316	20,521	3,681			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,751	0.5%	674	809	1,250	▲2,038	450	1,134	1,412	60			0
(3)賞与引当金繰入額	5,347	0.7%	379	754	1,004	541	382	764	1,293	230			0
小計	95,652	12.9%	7,410	14,722	18,774	6,457	6,878	14,214	23,226	3,971			0
2 (1)物件費	92,968	12.5%	6,922	27,191	16,152	20,475	6,094	2,934	12,962	238			0
(2)維持補修費	7,081	1.0%	2,185	581	59	3,752	365	3	136	0			0
(3)減価償却費	122,821	16.5%	47,972	19,123	6,306	15,590	21,501	2,395	9,934	0			0
小計	222,870	30.0%	57,079	46,895	22,517	39,817	27,960	5,332	23,032	238			0
3 (1)社会保障給付	333,868	44.9%	5	533	333,235	96							0
(2)補助金等	52,250	7.0%	5,833	1,273	33,345	675	4,526	680	5,830	88			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	8	0	▲584	575	0	0	1	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,561	1.6%	2,014	20	2,225	3,514	2,832	231	725	0			0
小計	397,680	53.5%	7,860	1,826	368,221	4,860	7,358	911	6,556	88			0
4 (1)支払利息	20,562	2.8%									20,562		0
(2)回収不能見込計上額	560	0.1%										560	0
(3)その他行政コスト	6,037	0.8%	977	55	4,703	92	210	0	0	0			0
小計	27,159	3.7%	977	55	4,703	92	210	0	0	0	20,562	560	0
経常行政コスト a	743,361		73,326	63,498	414,215	51,226	42,406	20,457	52,814	4,297	20,562	560	0
(構成比率)			9.9%	8.5%	55.7%	6.9%	5.7%	2.8%	7.1%	0.6%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	6,757		594	391	2,189	2,712	0	21	427	0	0	0	423	
2 分担金・負担金・寄附金	118,369		1,131	47	116,026	266	736	12,254	553	3	0	0	▲12,647	
3 保険料	47,146				47,146									
4 事業収益	35,596		14,075	845	252	18,236	1,341	0	0	0	847	0		
5 その他特定行政サービス収入	6,708		▲51	12	470	6,209	68	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		▲8,056	0	56	308	▲995	0	0	0	8,687	0	0	
経常収益 b	214,576		7,693	1,295	166,139	27,731	1,150	12,275	980	3	9,534	0	▲12,224	
b/a	28.9%		10.5%	2.0%	40.1%	54.1%	2.7%	60.0%	1.9%	0.1%	46.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	528,785		65,632	62,201	248,077	23,495	41,256	8,182	51,833	4,295	11,028	560	0	12,225

(3) 連結行政コスト計算書の説明

【経常行政コスト】

- ・連結経常行政コスト総額は297億2,104万6,000円(市民1人当たり:74万3,361円)で、普通会計と比較すると128億9,791万1,000円多く、1.77倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、滋賀県後期高齢者医療広域連合など資産をほとんど持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業など、経常行政コストの大きな会計を連結したためです。この4会計の経常行政コストは125億9,224万6,000円となる。

■性質別

- ・社会保障給付が133億4,872万2,000円(市民1人当たり:33万3,868円)で、普通会計と比較すると105億7,897万2,000円多く、4.82倍、人件費が34億6,059万3,000円(市民1人当たり:8万6,554円)で、7億4,314万円多く、1.27倍、物件費が37億1,703万7,000円(市民1人当たり:9万2,968円)で、10億1,349万5,000円多く、1.37倍となっています。

■目的別

- ・福祉が165億6,117万8,000円(市民1人当たり:41万4,215円)で、普通会計と比較すると108億9,340万2,000円多く、2.92倍となり、連結経常行政コスト総額の55.7%となっています。環境衛生は20億4,815万8,000円(市民1人当たり:5万1,226円)で、普通会計と比較すると8億302万6,000円多く、1.64倍となっています。これは、ごみ処理などを共同処理している湖北広域行政事務センター(一部事務組合)、水道事業会計などを連結したことによるものです。支払利息は8億2,210万8,000円(市民1人当たり:2万562円)で、普通会計と比較すると5億4,568万5,000円多く、2.97倍となっています。

【経常収益】

- ・連結経常収益は85億7,917万8,000円(市民1人当たり:21万4,576円)で、普通会計と比較すると82億4,952万4,000円多く、26.0倍となっています。これは、普通会計以外の会計や法人で、行政サービスに掛かるコストを利用料や保険料などで賄う公営事業会計などが存在するためです。なお、経常収益額の経常行政コストに対する比率である受益者負担率は、28.9%となります。

【純経常行政コスト】

- ・純経常行政コストは211億4,186万8,000円(市民1人当たり:52万8,785円)で、普通会計と比較すると46億4,838万7,000円多く、1.28倍となっています。連結による経常行政コストの増が普通会計と比較して1.77倍であったのに対し、経常収益は事業収益の算入により26.0倍となったことで純経常行政コストは1.28倍の伸びとなりました。

4 連結純資産変動計算書
 (1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日)
 (至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,163,981
純経常行政コスト	▲ 21,141,868
一般財源	
地方税	6,251,001
地方交付税	6,325,520
その他行政コスト充当財源	1,159,018
補助金等受入	8,427,802
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 51,631
公共資産除売却損益	▲ 162,799
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	▲ 120,800
資産評価替えによる変動額	372,691
無償受贈資産受入	0
その他	▲ 6,967,428
期末純資産残高	99,255,487

(2) 連結純資産変動計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位：円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,630,283
純経常行政コスト	▲ 528,785
一般財源	
地方税	156,345
地方交付税	158,209
その他行政コスト充当財源	28,989
補助金等受入	210,790
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 1,291
公共資産除売却損益	▲ 4,072
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	▲ 3,021
資産評価替えによる変動額	9,321
無償受贈資産受入	0
その他	▲ 174,264
期末純資産残高	2,482,504

(3) 連結純資産変動計算書の説明

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

- ・連結純経常行政コストは211億4,186万8,000円(市民1人当たり:52万8,785円)で普通会計と比較すると46億4,838万7,000円多く、1.28倍となりました。
- ・補助金等受入は84億2,780万2,000円(市民1人当たり:21万790円)で、普通会計と比較すると54億9,977万9,000円多く、2.88倍となっています。主に滋賀県後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計などの財源受入れによるものです。

【純資産変動額】

	純資産合計(千円)		
	普通会計	連結	比較
期首純資産残高-①	69,265,585	105,163,981	35,898,396
期末純資産残高-②	69,254,789	99,255,487	30,000,698
純資産変動額=②-①	▲ 10,796	▲ 5,908,494	▲ 5,897,698

- ・普通会計では、純資産が1年間で1,079万6,000円(市民1人当たり:270円)減少し、連結ベースでは59億849万4,000円(市民1人当たり:14万7,779円)の減少となりました。連結ベースでは普通会計より58億9,769万8,000円(市民1人当たり:14万7,509円)多い状況です。

5 連結資金収支計算書
(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,933,445
物件費	3,270,172
社会保障給付	13,348,720
補助金等	1,984,629
支払利息	822,108
その他支出	581,148
支出合計	23,940,222
地方税	6,239,754
地方交付税	6,325,520
国県補助金等	7,072,781
使用料・手数料	263,263
分担金・負担金・寄附金	4,571,141
保険料	1,872,040
事業収入	1,402,171
諸収入	448,094
地方債発行額	1,139,065
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	545,648
その他収入	649,266
収入合計	30,528,743
経常的収支額	6,588,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,200,705
公共資産整備補助金等支出	462,251
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,662,956
国県補助金等	537,199
地方債発行額	3,228,663
長期借入金借入額	0
基金取崩額	205,348
その他収入	181,639
収入合計	4,152,849
公共資産整備収支額	▲ 1,510,107

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,433
基金積立額	1,177,554
定額運用基金への繰出支出	329
地方債償還額	4,239,628
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,463,944
国県補助金等	10,260
貸付金回収額	41,508
基金取崩額	9,000
地方債発行額	502,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	64,318
収益事業純収入	0
その他収入	62,338
収入合計	689,824
投資・財務的収支額	▲ 4,774,120

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	304,294
期首資金残高	10,575,954
経費負担割合変更に伴う差額	75,596
期末資金残高	10,955,844

(2)連結資金収支計算書(市民1人当たり)

市民1人当たりの連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口 39,982人)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	98,380
物件費	81,791
社会保障給付	333,869
補助金等	49,638
支払利息	20,562
その他支出	14,535
支出合計	598,775
地方税	156,064
地方交付税	158,209
国県補助金等	176,900
使用料・手数料	6,585
分担金・負担金・寄附金	114,330
保険料	46,822
事業収入	35,070
諸収入	11,207
地方債発行額	28,489
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,647
その他収入	16,239
収入合計	763,562
経常的収支額	164,787

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	130,077
公共資産整備補助金等支出	11,561
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	141,638
国県補助金等	13,436
地方債発行額	80,753
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,136
その他収入	4,543
収入合計	103,868
公共資産整備収支額	▲ 37,770

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,161
基金積立額	29,452
定額運用基金への繰出支出	8
地方債償還額	106,039
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	136,660
国県補助金等	257
貸付金回収額	1,038
基金取崩額	225
地方債発行額	12,565
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,609
収益事業純収入	0
その他収入	1,559
収入合計	17,253
投資・財務的収支額	▲ 119,407

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,610
期首資金残高	264,518
経費負担割合変更に伴う差額	1,891
期末資金残高	274,019

(3) 連結資金収支計算書の説明

【経常的収支の部】

- ・経常的収支は65億8,852万1,000円(市民1人当たり:16万4,787円)の余剰となり、普通会計と比較すると9億2,430万5,000円多く、1.16倍となっています。この余剰分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。
- ・経常的支出では、連結行政コスト計算書と同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が増加するため、経常的支出が239億4,022万2,000円(市民1人当たり:59万8,775円)で、普通会計と比較すると116億1,742万2,000円多く、1.94倍となっています。
- ・経常的収入でも、連結行政コスト計算書と同様に保険料および事業収入が増加するため、経常的収入が305億2,874万3,000円(市民1人当たり:76万3,562円)で、普通会計と比較すると125億4,172万7,000円多く、1.70倍となっています。

【公共資産整備収支の部】

- ・公共資産整備収支は、15億1,010万7,000円(市民1人当たり:3万7,770円)の不足となりました。普通会計と比較すると、不足額が5億956万7,000円多くなっています。この不足分は、経常的収支の余剰で賄われています。
- ・公共資産整備支出は、水道事業会計で7億4,055万9,000円、流域関連公共下水道事業特別会計で9,486万9,000円などが連結され、52億70万5,000円(市民1人当たり:13万77円)となり、普通会計と比較すると12億7,977万2,000円多く、1.33倍となっています。
- ・公共資産整備収入は、国県補助金等で流域関連公共下水道事業特別会計の2,753万6,000円、地方債発行額で水道事業会計の5億2,260万円、流域関連公共下水道事業特別会計1億1,030万円などが連結され、41億5,284万9,000円(市民1人当たり:10万3,868円)となり、普通会計と比較すると8億6,694万3,000円多く、1.26倍となっています。

【投資・財務的収支の部】

- ・投資・財務的収支は、47億7,412万円(市民1人当たり:11万9,407円)の不足となりました。普通会計と比較すると、不足額が5,517万3,000円多くなっています。この不足分も、経常的収支の余剰で賄われています。
- ・投資・財務的支出は、地方債償還額で流域関連公共下水道事業特別会計で13億1,589万5,000円、農業集落排水事業特別会計1億4,640万6,000円などが連結され、54億6,394万4,000円(市民1人当たり:13万6,660円)となり、普通会計と比較すると6億148万6,000円多く、1.12倍となっています。
- ・投資・財務的収入は、流域関連公共下水道事業や農業集落排水事業における資本費平準化債の発行額5億160万円が連結され、6億8,982万4,000円(市民1人当たり:1万7,253円)となり、普通会計と比較すると5億4,631万3,000円多く、4.81倍となっています。
- ・この結果、当年度歳計現金は、3億429万4,000円(市民1人当たり:7,610円)増加し、連結団体の経費負担割合変更に伴う差額調整分と合わせ、期末歳計現金残高は109億5,584万4,000円(市民1人当たり:27万4,019円)となりました。

6 連結財務書類4表の分析

- ・連結財務書類4表は、普通会計財務書類4表と様式に相違があること、連結した会計の持つ性質などから、普通会計で使用した指標全てを算出することができません。したがって、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率について算出することとします。
- ・普通会計の分析では平均的な値を表示しましたが、連結ベースの平均的な値が示されていないため、連結の数値が普通会計の何倍になっているかを表す「連単倍率」によって分析します。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない負担の割合を見ることができます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

- ・この比率は、貸借対照表の数値を使って算出しますが、地方債残高には、固定資産の地方債のみならず、流動負債の翌年度償還予定地方債が含まれます。

■ 社会資本形成の世代間負担比率(現世代負担比率、将来世代負担比率)

	連結	普通会計	連単倍率
公共資産合計(千円)	137,107,786	79,320,958	1.73
純資産合計(千円)	99,255,487	69,254,789	1.43
地方債現在高(千円)	48,877,193	22,667,419	2.16
社会資本整備比率(現世代負担比率)%	72.4	87.3	0.83
社会資本整備比率(将来世代負担比率)%	35.6	28.6	1.24

- ・連単倍率を見ると、公共資産が1.73倍に対して、地方債合計が2.16倍となったことから、将来世代負担比率が普通会計より7.0ポイント高くなっています。
- ・連結によって、流域関連公共下水道事業特別会計206億8,857万円、水道事業会計30億8,889万8,000円、農業集落排水事業特別会計18億4,378万1,000円などの公営事業地方債が算入されたことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率が増となりました。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

- ・貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を占めますが、団体によってバラつきが見られる指標です。

行政目的	連結		普通会計		連単倍率
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
①生活インフラ・国土保全	66,457,254	49.0	29,620,282	38.1	2.24
②教育	28,082,148	20.7	27,903,391	35.9	1.01
③福祉	4,907,242	3.6	4,534,262	5.8	1.08
④環境衛生	15,006,952	11.1	632,893	0.8	23.71
⑤産業振興	14,640,797	10.8	8,975,532	11.5	1.63
⑥消防	979,781	0.7	768,937	1.0	1.27
⑦総務	5,515,097	4.1	5,367,308	6.9	1.03
計	135,589,271	100.0	77,802,605	100.0	1.74

・比率では普通会計と同様に、生活インフラ・国土保全、教育の順となりますが、連結における比率では、生活インフラ・国土保全が49.0%(普通会計よりも10.9ポイントの増)、教育費20.7%(普通会計よりも15.2ポイントの減)となっています。

・連単倍率では、環境衛生が水道事業会計105億4,758万5,000円、長浜水道企業団17億2,788万6,000円の算入などにより23.71倍に、生活インフラ・国土保全は、流域関連公共下水道事業特別会計368億3,697万2,000円の算入などで2.24倍になりました。

(3) 受益者負担比率

・行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常収益}}{\text{(行政目的別)経常行政コスト合計}}$$

行政目的	連結			普通会計			連単倍率
	経常収益(千円)	経常行政コスト(千円)	受益者負担比率(%)	経常収益(千円)	経常行政コスト(千円)	受益者負担比率(%)	
生活インフラ・国土保全	307,577	2,931,692	10.5	30,587	2,542,302	1.2	8.75
教育	51,818	2,538,756	2.0	17,538	2,497,265	0.7	2.86
福祉	6,642,549	16,561,178	40.1	211,140	5,667,776	3.7	10.84
環境衛生	1,108,792	2,048,158	54.1	1,255	1,245,132	0.1	541.00
産業振興	45,969	1,695,473	2.7	28,936	1,564,021	1.9	1.42
消防	490,756	817,881	60.0	82	782,168	0.0	0.00
総務	39,189	2,111,569	1.9	22,211	2,063,754	1.1	1.73
合計	8,579,178	29,721,046	28.9	329,654	16,823,135	2.0	14.45

・行政目的のうち、議会、支払利息など計上していない項目があるため、項目の計と合計は一致しません。

・連単倍率では、環境衛生が541.00倍と大きく伸びています。これは、環境衛生の事業収益のうち、水道事業会計5億6,066万8,000円、長浜水道企業団(一部事務組合)1億5,703万5,000円などによるものです。

(4)行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているのか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常行政コスト}}{\text{(行政目的別)公共資産}}$$

- 経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を使って算出します。

行政目的	連結			普通会計			連単倍率
	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	行政コスト対公共 資産資産 比率(%)	経常行政 コスト (千円)	公共資産 (千円)	行政コスト対公共 資産資産 比率(%)	
生活インフラ・国土保全	2,931,692	66,457,254	4.4	2,542,302	29,620,282	8.6	0.51
教 育	2,538,756	28,082,148	9.0	2,497,265	27,903,391	8.9	1.01
福 祉	16,561,178	4,907,242	337.5	5,667,776	4,534,262	125.0	2.70
環境衛生	2,048,158	15,006,952	13.6	1,245,132	632,893	196.7	0.07
産業振興	1,695,473	14,640,797	11.6	1,564,021	8,975,532	17.4	0.67
消 防	817,881	979,781	83.5	782,168	768,937	101.7	0.82
総 務	2,111,569	5,515,097	38.3	2,063,754	5,367,308	38.5	0.99
合 計	29,721,046	135,589,271	21.9	16,823,135	77,802,605	21.6	1.01

- 経常行政コストは、議会、支払利息など計上していない項目があるため、項目の計と合計は一致しません。

- 連単倍率では、福祉が2.70倍と伸びていますが、環境衛生は0.07倍、消防は0.82倍と減少しています。これは、福祉において、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計など、公共資産を持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業を主に行っている会計が連結され、経常行政コストが増加したことによります。環境衛生および消防は、水道事業会計や一部事務組合である長浜水道企業団、湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合等が連結され公共資産は増加しましたが、経常行政コストのうち、会計間の取引が相殺されたため連結後の比率が減少しています。